

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 5487 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 5487 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,817,160	2,944,867	12,527,151
経常利益 (千円)	192,122	195,343	980,606
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	116,591	122,668	594,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,645	129,725	652,423
純資産額 (千円)	4,390,748	4,539,617	4,645,618
総資産額 (千円)	6,447,125	6,618,456	6,898,734
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.77	8.43	39.75
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	68.3	67.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界の各地域がそれぞれ重い課題を抱えて不確実性が高まる中、企業収益が過去最高水準まで増加したことや円安基調の定着を背景に企業行動に前向きなスタンスが現れ、緩やかな景気回復が続く要因となりました。利益の重点配分先が、設備投資や雇用拡大、従業員への還元など国内の事業基盤の維持・拡充に向かうことで、家計と企業の両部門で前向きな景気循環メカニズムが緩やかに持続する見込みです。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、金融業や製造業等での需要回復、災害及びセキュリティ対策のための投資拡大等に加え、社会保障・税番号制度施行に伴う官公庁関連案件や電力小売全面自由化に向けたシステム導入等が本格化しつつあり、市場の成長が続くものと見込まれます。ただし、システム高度化への対応等が人件費・外注費の上昇に繋がる懸念を抱えるなど、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における生命保険会社向け案件、通信業におけるキャリア向け案件を中心に既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めました。さらに、その他業種における電力事業者およびスポーツ協会向け開発案件の受注拡大など、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は2,944百万円（前年同期比4.5%増）となりました。また、営業利益は189百万円（同1.8%増）、経常利益は195百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（同5.2%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

その他業種における電力事業者向け開発案件の新規受注、金融業における生命保険会社向け開発案件の拡大により、売上高は2,113百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

その他業種における教育事業会社向けおよび流通業におけるアパレル会社向けエンハンスサービスの規模縮小により、売上高は499百万円（同16.3%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業におけるキャリア向け案件の受注拡大により、売上高は331百万円（同9.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少129百万円、売上債権の減少259百万円及び仕掛品の増加148百万円によるものです。また、固定資産合計は1,878百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円増加いたしました。

これらの結果、総資産は6,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。これは主に、賞与および法人税等の支払によるものです。固定負債は309百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は2,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当による減少204百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成27年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	596
管理部門	50
合計	646

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,113,918	110.2
システムアウトソーシング・サービス	499,378	83.7
プロフェッショナル・サービス	331,571	109.5
合計	2,944,867	104.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,129,911	101.4	2,532,687	105.1
システムアウトソーシング・サービス	787,194	161.3	725,626	163.6
プロフェッショナル・サービス	358,385	89.8	390,996	104.9
合計	3,275,491	109.7	3,649,310	113.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,113,918	110.2
システムアウトソーシング・サービス	499,378	83.7
プロフェッショナル・サービス	331,571	109.5
合計	2,944,867	104.5

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,080,889	38.4	1,054,595	35.8
富士通株式会社	257,903	9.2	311,816	10.6
イオンアイビス株式会社	272,507	9.7	297,390	10.1
NECソリューション イノベータ株式会社	75,320	2.7	224,116	7.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間における業績は、新規受注や既存ビジネスの業務範囲拡大に注力した結果、概ね計画どおり推移いたしました。第2四半期以降においても、新規顧客の獲得に加えて教育・エネルギー関連を含むその他業種の開発案件拡大、品質・生産性の向上による収益性の改善を図ることで、引き続き売上高・利益の確保に努めてまいります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成27年6月25日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,364,000
計	22,364,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,279,840	15,279,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,279,840	15,279,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	15,279,840	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,588,100	145,881	-
単元未満株式	普通株式 9,740	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,279,840	-	-
総株主の議決権	-	145,881	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田 1丁目2番33号	682,000	-	682,000	4.46
計	-	682,000	-	682,000	4.46

(注) 当社は平成27年7月21日付にて東京都品川区大崎2丁目11番1号へ移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,213	2,009,380
売掛金	2,291,484	2,031,535
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	124,600	272,648
その他	270,510	227,273
貸倒引当金	941	389
流動資産合計	5,024,867	4,740,448
固定資産		
有形固定資産	89,298	73,341
無形固定資産	3,422	3,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,294	1,197,629
その他	598,850	603,626
投資その他の資産合計	1,781,145	1,801,255
固定資産合計	1,873,866	1,878,007
資産合計	6,898,734	6,618,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,793	621,922
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	98,672	46,745
賞与引当金	254,065	172,044
役員賞与引当金	62,194	11,950
受注損失引当金	15,655	3,985
その他	609,018	672,629
流動負債合計	1,942,400	1,769,278
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,485	16,450
退職給付に係る負債	24,439	20,207
その他	52,790	272,901
固定負債合計	310,715	309,559
負債合計	2,253,115	2,078,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,033	708,033
利益剰余金	3,356,728	3,275,653
自己株式	344,837	376,069
株主資本合計	4,488,902	4,376,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,511	115,152
為替換算調整勘定	7,339	8,400
退職給付に係る調整累計額	19,999	17,319
その他の包括利益累計額合計	133,849	140,872
非支配株主持分	22,866	22,150
純資産合計	4,645,618	4,539,617
負債純資産合計	6,898,734	6,618,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,817,160	2,944,867
売上原価	2,378,541	2,475,961
売上総利益	438,618	468,906
販売費及び一般管理費	252,099	279,091
営業利益	186,518	189,814
営業外収益		
受取利息	3,032	3,093
受取配当金	3,097	3,493
その他	1,746	1,640
営業外収益合計	7,876	8,228
営業外費用		
支払利息	606	578
支払手数料	1,096	1,096
自己株式取得費用	-	1,024
その他	568	-
営業外費用合計	2,272	2,699
経常利益	192,122	195,343
税金等調整前四半期純利益	192,122	195,343
法人税等	74,907	72,649
四半期純利益	117,214	122,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,591	122,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	117,214	122,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,268	8,640
為替換算調整勘定	562	1,100
退職給付に係る調整額	3,274	2,709
その他の包括利益合計	11,430	7,031
四半期包括利益	128,645	129,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,813	129,691
非支配株主に係る四半期包括利益	832	34

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分186百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
仕掛品に係るもの	18,369千円	71,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	5,802千円	19,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,990	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,369	14	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円77銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	116,591	122,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	116,591	122,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,999	14,551

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分について

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を次のとおり決議いたしました。

(1) 処分の期日	平成27年8月25日
(2) 処分する株式の種類	普通株式
(3) 処分する株式の数	270,000株
(4) 処分価額	1株につき675円
(5) 処分価額の総額	182,250,000円
(6) 処分の方法	第三者割当による処分
(7) 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)
(8) 資金の用途	運転資金の一部に充当する予定

(9) 処分理由

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、BIP信託の導入を決議しております(BIP信託の概要については、平成27年4月27日付で開示いたしました「役員退職慰労金制度の廃止および株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください)。

本自己株式処分は、BIP信託の導入に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬BIP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社 キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。